

研究ノート

メソ会計の視点に基づく地域創生 —森林・林業における会計分野の先行研究を中心として—

市川 紀子

1. はじめに

本稿は、「駿河台大学令和2年度地域創生研究センター研究プロジェクト(駿大総第9号)」(以下、本プロジェクトという)の助成を受け、共同研究を行った成果の一部である(採択通知:2020年5月28日)。なお共同研究者は小野正芳教授(千葉経済大学)、丸山佳久教授(中央大学)、吉田智也准教授(中央大学)である。

駿河台大学は「駿河台大学グランドデザイン2021」¹⁾において、埼玉県西部の地域社会に根ざした大学として、地域の中核的人材の育成、地域の発展への貢献、地域の活性化への貢献にそれぞれ取り組むことをミッションとして挙げ、さらに地域で活躍する人材を育成し、地域の行政や産業を支える基盤を提供することに加えて、教員の持つ高度の専門性を活かし、優れた研究成果を地域社会に還元することを使命としている(駿河台大学[2020]1頁)。

このような使命を念頭におき、地域の自治体、企業、学校、団体等との連携・協力を進めながら、地域活性化に向けて、地域の強み、潜在力を引き出す

1 駿河台大学は時代の要請に対応しながら、教育機関に求められる社会的役割を確実に果たせる大学であるために、2016年11月26日に「駿河台大学グランドデザイン2021(グランドデザインⅡ)」を策定している。この「駿河台大学グランドデザイン2021」は、「駿河台大学グランドデザイン」(2012~2016年度)に引き続き、駿河台大学が今後5年間(2017~2021年度)で実現すべき目標と計画を示したものであり、毎年、達成度の検証と評価を行っているものである。駿河台大学[2020]「駿河台大学グランドデザイン」〈https://www.surugadai.ac.jp/about/torikumi/grand_design.html〉参照。

研究に取り組むために設立されたのが駿河台大学地域創生研究センターであり「本学における地域創生に関する研究及び調査を行うとともに、地域の発展に資すること」を目的としている（駿河台大学〔2020〕1頁）。

本稿ではその目的を念頭に置き、採択承認された本プロジェクトの申請書の概要と、本プロジェクトを推進していくにあたり、重要と考えられる森林・林業における会計を中心としたメソ会計の視点に基づく地域創生に関する先行研究に関して検討する。

2. 本プロジェクトの概要

本プロジェクトの研究課題は「埼玉県北西部・南西部地域における地域創生のための会計の研究」である。主として埼玉県北西部から南西部地域における地域創生のために会計学（および経営学、経済学）の観点から研究を行うものである。

地域創生のための4つの基本目標として、図表1のとおり、内閣府から「①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、②地方への新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」ことがあげられている。

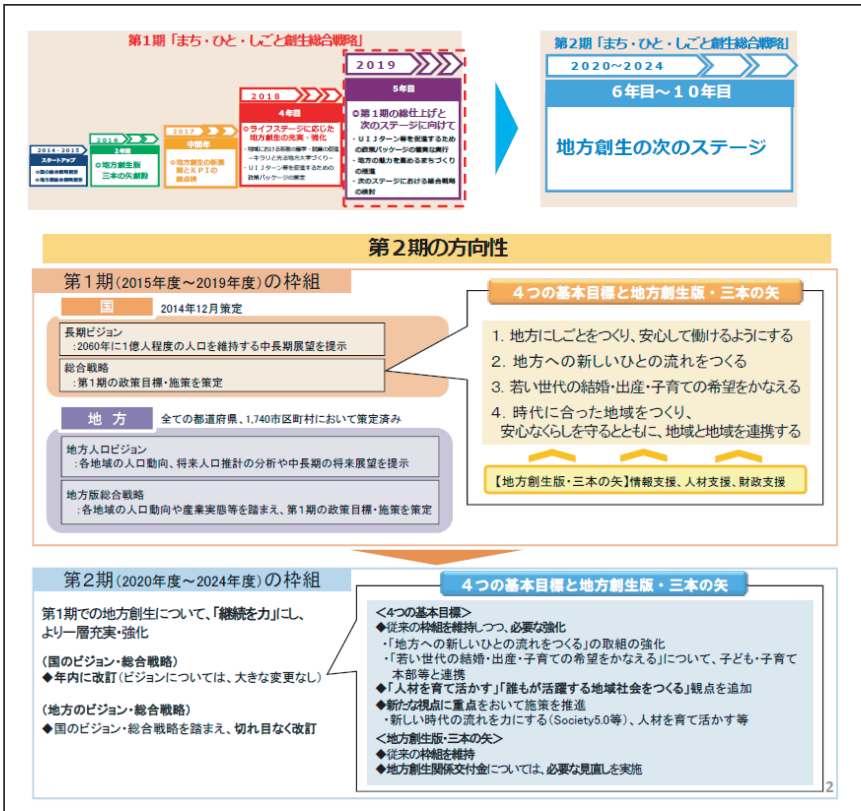
これらの目標に対して、会計学（および経営学、経済学）の観点からは、地域に存在する産業・企業の経営成績や財政状態を適正に測定し、より元気な産業・企業となるような提案を行うとともに、地域における新たなビジネスモデルの構築等を見据えた検討を行っていくことができよう。

より具体的には、地域に存在する産業・企業の現状を会計的に把握するとともに、今後の成長戦略に対して、会計的な見地から諸提案を行い、地域そのものを活性化していくことをめざしていく。

そのため、本プロジェクトは、地域創生に関する先行研究（先行事例）を検討しながら、駿河台大学も居を置く埼玉県北西部・南西部地域に重点を置き、その地域の産業の特色をインタビュー等を行いながら探求する。それをもとに、上記で示した会計的な見地から研究を行う。その上で産業界が抱えている問題があるならばそれを拾い出し指摘し、その解決策を検討していく。

本プロジェクトが本学に承認されてから（採択通知：2020年5月28日）、現

図表1 4つの基本目標等に関して

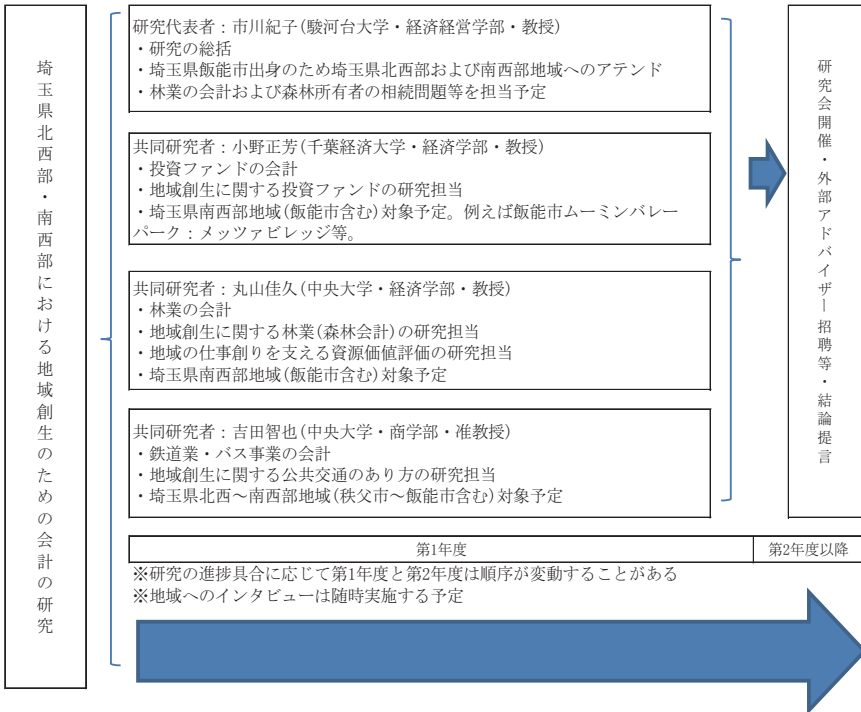


出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局 [2019] スライド1 およびスライド2より抜粋。

時点（2020年8月4日）で約2か月半程経過したが、役割分担および想定する2年間の研究期間でどのようなことを行うかは、図表2のとおりである。

当該地方は森林に恵まれ、木材関連産業が現存する。ただし、公と民の協働や事業体間の連携が十分とはいえず、森林整備から木材加工に至る一貫した産地形成（一貫生産）が実現できていない可能性も考えられうる。また飯能市のムーミンバレーパークからも明らかなように、投資ファンドによる地域創生の関わりは現代において大きく注目されている。さらに、地域における公共交通のあり方は「ヒト」を地域に呼ぶ手段として、また地域内での移動手段とし

図表2 役割分担および想定する2年間の研究期間でどのようなことを行うのか



出所：本プロジェクトメンバー作成。

て欠かせないものであり、地域創生には必要不可欠なものであるといえよう。

このような複数の産業を基盤とした総合的な視点からの地域研究は過去には無いと考える。最終的には、研究成果を当該地域と「共有」できるようにし、公と民の協働や事業体間の連携を促す仕組みを提案することも考えている。

このような考え方の根底にある概念が「メソ会計」と呼ばれるものであり、次節ではそのメソ会計の意味を確認し、さらにメソ会計の視点に基づく地域創生に関する森林・林業における会計分野の先行研究に関して検討していく。

3. 森林・林業における会計分野の先行研究の調査・分析手法

小口 [1991] によればメソ会計は企業等の組織（経済主体）を対象としたミクロ環境会計と、国家規模を対象としたマクロ環境会計との中間にあるシステ

ムとして、特定の地域の一定の空間的広がりを会計単位としている（小口 [1991] 82-83頁）²。

すなわち小口 [2010b] は、次のように会計の体系を示している。会計はマクロ会計、メソ会計、ミクロ会計に分類される。マクロ会計は国民所得会計・投入産出会計・資金フロー会計・国際収支会計・国民貸借対照表、自然資源・環境会計（SEEA・NAMEA・マテリアルフロー会計等）、メソ会計は水資源会計・森林会計等、ミクロ会計は企業会計（財務会計、管理会計、予算会計）、政府・自治体会計、家計（農業簿記等）、環境会計となる。なお丸山 [2014c] によれば、メソ会計は例えば水利では「地方自治体という行政単位の境界を越えて水系を会計単位として、水利施設（ダム）の資本維持、その開発に係る費用負担の衡平化がとりあげられる」（丸山 [2014c] 138頁）と述べている。

小口は、会計領域は財務会計だけに限らないと述べ、1990年代以降は上記の3領域（マクロ会計、メソ会計、ミクロ会計）のいずれにおいても自然資源会計や環境会計がめざましい発展を遂げ、公会計においても従来の単式簿記による現金主義会計から複式簿記会計による発生主義会計への発展してきていることを指摘し、よって会計領域は拡大し、それぞれの分野の研究が多様になるとともに深化を遂げ、実践への適用も進んでいると述べている（小口 [2010b] 217-218頁）。会計領域が時代と共に多様化し、さまざまな専門分野の研究者や実務家が会計に関わりを持つようになってきていることは、会計が持つ社会的役割が次々と再発見され社会のインフラストラクチャーとしての役割が高まっていることも、あわせて小口は指摘している（小口 [2010b] 218頁）。

以上のメソ会計の考え方を前提とし、本節では森林・林業における会計分野に関する先行研究（先行事例）を、主に丸山 [2019] を引きながら確認していくこととする。

丸山は、地域のしごと創りを支える資源価値評価とその展開について、岩手県遠野市の地域木材総合供給モデル基地などを例とした多様な価値創造モデルの提示を行っている。丸山 [2019] は、岩手県遠野市の木材産業クラスターに対する3年にわたる現地調査から、①遠野の森林から生み出された素材は約8

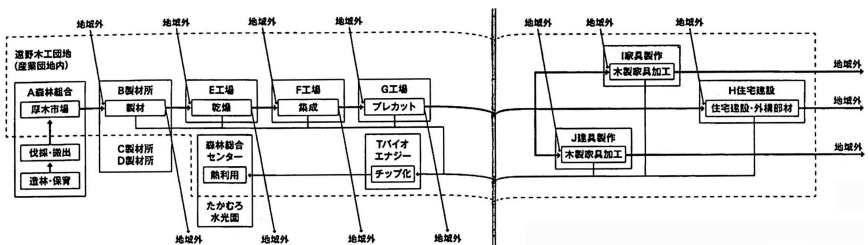
2 メソ会計に関しては市川 [2020a] を前提にしているため、文脈上、必要に応じて引用する。

割が市外に流出していること、②製材プロセスの産出の7割弱が市外に流出する等、市内にあるサプライチェーン（Supply Chain：以下SCという）の上流／下流のプロセスとの取引がないこと、③木材加工時の廃材の9割が市外に流出していることを突き止めている。特に、乾燥加工及び集成加工プロセスがSC及び産業クラスターと切り離されていること、そして協同組合森林のくに遠野・協同機構という公民協同の枠組みはあるものの、実際には一貫生産は実現できていないことから、政策的な産業集積にも課題があることを丸山は述べ、その解決には、乾燥加工及び集成加工プロセスとSC及び産業クラスターとの結びつきの強化や、住宅需要が減りつつある現状においては、熱利用・発電利用等の木質系バイオマスの利活用をはじめ、地域内で新しい木材需要を生み出す取り組みが必要であることを指摘している。ただし被災地の中でも特に福島県の浜通り地域の復興・復旧の道のりは遠いことを述べている（丸山 [2019] 104頁）。

これらの現地調査の結果から、丸山 [2019] においては、被災地や地域社会がどのように協働しながら生業を創造していけばよいのか、現状の調査・分析手法とその結果に基づいて、地域リーダーが今後とるべき具体進め方が示されている（丸山 [2019] 104頁）。本稿では特に、その中でも、丸山の現状の調査・分析手法を取り上げていくこととした。

丸山 [2019] は、資源価値評価（メソ会計）による遠野の木材産業クラスターを“見える化”するために、多くの手法を提示している。遠野木工団地を中心に遠野市は、森林整備を担う林業と、生み出された木材を加工する木材産業があり、具体的には図表3のように、住宅建設からプレカット加工や製材加工等

図表3 遠野地域の木材産業のサプライチェーン及び産業クラスター



出所：丸山 [2019] 112-113頁。

を経て木材生産（伐採・搬出）にまで遡るプロセスの連鎖であることを述べている（丸山 [2019] 111頁）。

丸山 [2019] は、最終消費者から原材料の採取にまで遡るプロセス連鎖がSCであり、遠野市のように特定の地域にSCがまとまって存在し、関連する企業等が競争しつつ同時に協力しあう関係は産業クラスターとして機能していることを指摘する。そして地域全体でのSCを構築することがクラスター戦略の核となるが、産業クラスターの取引関係を“見える化”して、林業・木材産業の「今」を把握できるようにするためのツールがメソ会計であることを述べている。具体的には、図表4の①～⑤の手順に基づいて、遠野におけるメソ会計のモデルの構築と、産業クラスターの分析を行っている（丸山 [2019] 111頁）。

図表4の分析手順②に関して具体的に丸山 [2019] は図表5のように、協同機構に所属する事業体との取引に関しては仕入先・販売先の事業体別に、それ以外は遠野市内・岩手県内等の取引先の地域別にインプット／アウトプットのデータを整理している（丸山 [2019] 112頁）。

さらに丸山 [2019] は、図表4の分析手順②以降の一例として、図表6のようにプロセス毎のマテリアルバランスは、マトリックス形式のインプット／アウトプット表として整理のうえ相互に取引関係を突きあわせることで、産業ク

図表4 資源価値評価（メソ会計）の分析手順

	手順（分析のフロー）
①	国や地方自治体等における施策・事業計画を明らかにする。これらの施策・事業計画から、産業クラスター全体の目標を特定する。
②	産業体からプロセスにおけるマテリアルバランスを収集して、取引相手のそれと突きあわせ、マテリアルバランスマトリックスを作成する。
③	マテリアルフローに基づき、産業クラスターに属する事業体及びプロセス・活動、そこにおける取引関係を特定する。
④	事業体から関連データ（財務データ及び非財務データ）を収集し、マテリアルバランスマトリックスと組みあわせて、SC・クラスター集計マトリックスを作成する。
⑤	マテリアルバランスマトリックス、SC・クラスター集計マトリックスから、どこかに未利用の（あるいは、地域外に流出している）“資源”がないか、産業クラスターに関わる事業活動の“成果”が特定のプロセスに偏っていないか、どのプロセスがボトルネックとなっているか等、産業クラスターの課題を発見する。

出所：丸山 [2019] 112頁。

メソ会計の視点に基づく地域創生

図表7 プロセス別の協同機構・市内・県内別の取引割合（マテリアルベース）

	木材センター	製材		プレカット				住宅建設・外構部材	
	販売	仕入	販売	仕入	仕入 (請負含)	販売	販売 (請負含)	仕入	販売
木工団地／協同機構	28.3%	14.8%	9.2%	20.1%	5.0%	0.0%	1.0%	16.3%	0.0%
その他の遠野市内	9.5%	41.1%	21.1%	3.7%	3.7%	26.9%	8.7%	16.8%	0.7%
その他の岩手県内	26.0%	39.7%	54.6%	42.9%	82.8%	71.8%	88.2%	63.3%	58.2%
その他国内	36.1%	4.3%	15.1%	33.2%	8.4%	1.3%	2.1%	3.7%	41.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：丸山 [2019] 116頁。

図表8 プロセス別の協同機構・市内・県内の取引割合（取引金額ベース）

	木材センター	製材		プレカット		住宅建設・外構部材		廃材
	販売	仕入	販売	仕入	販売	仕入	販売	販売
木工団地／協同機構	30.1%	15.4%	13.2%	19.4%	0.0%	20.1%	0.0%	3.4%
その他の遠野市内	9.6%	42.4%	21.2%	4.1%	26.7%	22.0%	0.7%	10.1%
その他の岩手県内	28.2%	37.6%	50.7%	43.9%	72.0%	44.8%	58.2%	85.9%
その他国内	32.2%	4.6%	14.9%	32.6%	1.3%	13.2%	41.1%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：丸山 [2019] 116頁。

以上の図表3～8までの分析結果からみえてきた課題と必要な対応策を、丸山 [2019] は、遠野に向けて当該論文なかで具体的に示している。数値やインタビュー調査に基づいた非常に貴重な分析結果であるといえよう。本プロジェクトにおける森林・林業分野において参考になる調査・分析手法であることが

理解できる。それと同時に、本プロジェクトにおいても、可能な限り、丸山の生み出したこれらの調査・分析手法を用いながら、森林・林業分野を検討していきたいと考える。

さらに、ここで大事なことは、個々の企業の最適化ではなく（上述したように関連する企業等が競争しつつも、同時に協力し合う関係が構築できるということ）、地域全体での最適化を図る（みんなで幸せになる）、そのためのきっかけを提供するツールがメソ会計であるということである。図表1において内閣府は、地方創生のための基本目標を掲げていたが、地方に仕事をつくり、安心して働けるようにすることも当該目標の一つであった。地方創生がうたわれる現在、それを成功させるカギは、資源価値評価が可能なメソ会計の概念を地方創生という活動に向けて取り入れることではなかろうか。少なくとも本稿において丸山〔2019〕を中心に上げた岩手県遠野市は、そのメソ会計の考え方（資源価値評価のツール）が取り入れられ、課題は残りつつも、地域創生が成功している一例としてとらえることは可能であろう。

また上記で小口〔2010b〕が会計領域が時代と共に多様化に伴い、さまざまな専門分野の研究者や実務家が会計に関わりを持つようになり、そして会計が持つ社会的役割が次々と再発見され社会のインフラストラクチャーとしての役割が高まっていることを述べた。丸山は、まさにその「社会的役割」を岩手県遠野市において担い、そして林業・木材産業の「今」を把握できるようにするためのメソ会計（資源価値評価のツール）を実現化させていると考えられよう。

4. おわりに

本稿は、駿河台大学地域創生研究センターの目的である「本学における地域創生に関する研究及び調査を行うとともに、地域の発展に資すること」を念頭に置きながら、当センターにおいて採択された本プロジェクトの概要を示し、さらに本プロジェクトを推進していくにあたり、必須であると考える森林・林業における会計分野を中心としたメソ会計の視点に基づく地域創生に関する先行研究の検討を行なった。小口〔1991〕のメソ会計の考え方を前提に、本プロジェクトのメンバーの一人でもある丸山〔2019〕の岩手県遠野市の先行研究を確認し、地域木材総合供給モデル基地などを例とした多様な価値創造モデル（森林・林業における会計分野の先行研究の調査・分析手法）について検討を

行ってきた。今後、本プロジェクトの森林・林業分野における地域創生に関する研究の方向性および指針（資源価値評価のツールを確立させること）を当該モデルから得たと考える。

また本プロジェクトは、採択通知（2020年5月28日）以降から、現時点（2020年8月4日）で約2か月半程経過したが、役割分担および想定する2年間の研究期間でどのようなことを行うかは、本稿の図表2で示した通りであった。今後、インタビュー調査を行っていく上で、駿河台大学の研究倫理審査委員会の承認（承認番号：02駿研倫第1-1号／採択結果通知：2020年6月1日）はすでに得ている。ただしコロナ禍においてインタビュー調査をどのように行っていくかという課題も残る。しかし本プロジェクトの目的を達成するために、埼玉県北西部・南西部地域における地域創生のための会計の研究に関するインタビュー調査方法等について、共同研究者と研究会を重ねながら検討していくこととしたい。

（付記・謝辞）最後に本プロジェクトに加わってくださった共同研究者である小野正芳教授（千葉経済大学）、丸山佳久教授（中央大学）、吉田智也准教授（中央大学）に心より御礼を申し上げます。なお、本稿に関するすべては筆者の責に帰するものではある。ただし本プロジェクトの申請書執筆をはじめ、本プロジェクトの研究進行にあたり、共同研究者の諸先生方には常に有益な御教示を賜っている。先生方がおられなければ、本プロジェクトを立ち上げることは適わなかった。記して深く感謝申し上げます。

以上

引用・参考文献等

- 井上良二 [1995] 『会計社会学』中央大学出版部。
- 井上良二編・市川紀子・吉田智也・木村太一著 [2019] 『新版財務会計論三訂版』税務経理協会。
- 市川紀子 [2010] 『財務会計の現代基盤』森山書店。
- 市川紀子 [2014] 「新地方公会計制度に関する現状と課題」『経済研究所報』第17巻, 75-88頁。

- 市川紀子 [2017] 「新地方公会計統一基準に関する動向と展望」『経済研究所所報』第20巻, 41-61頁。
- 市川紀子 [2020a] 「概念フレームワークの必要性—マクロ会計・メソ会計・ミクロ会計の視点や会計基準設定の諸問題を中心に—」『駿河台経済論集』第29巻第2号, 27-42頁。
- 市川紀子 [2020b] 「メソ会計の視点」『埼玉新聞』2020年4月23日。
- 上野清貴 [2019] 『会計の科学と論理』中央経済社。
- 大森明・八木裕之・丸山佳久「第7章カーボン・マネジメントのためのマテリアルフローコスト会計」小口好昭編『会計と社会—マクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部, 153-182頁。
- 小野正芳 [2016] 「企業活動と包括利益：純利益とその他の包括利益（OCI）の区分」『経理研究』第59巻, 193-206頁。
- 小野正芳 [2019a] 「投資ファンドの会計」簿記教育研究会第90回研究会報告, 2019年3月3日於全経会館。
- 小野正芳 [2019b] 「はじめに（簿記実務研究部会部会長）」日本簿記学会簿記実務研究部会（平成30・31年度）中間報告書（非営利組織体の簿記に関する研究）, 2-3頁。
- 小口好昭 [1991] 「メソ会計としての水の会計学」『會計』第139巻第5号, 82-100頁。
- 小口好昭 [1996] 「流域の総合管理と水道事業民営化の帰趨—水資源会計の主体論を中心に—」『水利科学』231号, 26-50頁。
- 小口好昭 [2010a] 「会計概念フレームワークの検討—ミクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—」『會計』第178巻第6号, 749-763頁。
- 小口好昭 [2010b] 「会計概念フレームワークの再検討」河野正男・小口好昭編『会計領域の拡大と会計概念フレームワーク』中央大学出版部, 215-264頁。
- 小口好昭編 [2015] 『会計と社会—ミクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部。
- 河野正男・八木裕之・千葉貴律 [2013] 『サステナビリティ社会のための生態会計入門』森山書店。
- 河野正男・小口好昭編 [2010] 『会計領域の拡大と会計概念フレームワーク』中央大学出版部。
- 埼玉県 [2020a] 「森林整備」2020.07.31参照, <<https://www.pref.saitama.lg.jp/shigoto/ringyo/sebi/index.html>>。
- 埼玉県 [2020b] 「埼玉県の森林・林業施策」2020.07.31参照, <<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0905/sinrinringyosesaku.html>>。
- 篠田六郎 [1954] 『林業経営計算』朝倉書店。

駿河台大学 [2020] 「令和 2（2020）年度駿河台大学地域創成研究センター公募型研究プロジェクトの募集について」。

駿河台大学 [2020] 「駿河台大学グランドデザイン」2020.07.31参照, <https://www.surugadai.ac.jp/about/torikumi/grand_design.html>。

総務省 [2017] 「地方公共団体における平成27年度決算に係る財務書類の作成状況等」2019.12.16参照, <http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/pdf/170530_02.pdf>。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局 [2019] 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」2019.12.10参照, <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>>。

日本地方自治研究学会編 [2014] 『地方自治の深化』清文社。

野村進行 [1955] 『林業経営経済学』朝倉書店。

原田富士雄 [1978] 『情報会計論』同文館。

飯能市 [2020a] 「財務諸表」2020.07.31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/article/politics/finance/183>>。

飯能市 [2020b] 「農林・西川材」2020.07.31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/article/life/agriculture>>。

飯能市 [2020c] 「林業（計画・補助制度・手続など）・林道」2020.07.31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/article/life/agriculture/85>>。

飯能市 [2020d] 「西川材のバイオマス利用に関する調査を実施しました」2020.07.31参照, <<https://as-hanno.s3.amazonaws.com/at/9108.pdf>>。

飯能市 [2020e] 「防犯・交通安全・公共交通」2020.07.31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/article/life/crime-prevention>>。

飯能市 [2020f] 「賑わい・観光交流・スポーツ」2020.07.31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/article/tourism>>。

飯能市 [2020g] 「トーベ・ヤンソン あけぼの子ども森公園」2020.07.31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/akebono>>。

飯能市 [2020h] 「ふるさと納税／ムーミン基金オリジナルグッズ」2020.07.31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/furusato>>。

広島修道大学森林バイオマス研究会 [2013] 『森林バイオマス活用の地域開発』中央経済社。

フィンテック・グローバル株式会社 [2020a] 「IRニュース」2020.07.31参照, <<http://www.fgi.co.jp/ir/news/>>。

フィンテック・グローバル株式会社 [2020b] 「ムーミンバレーパークの臨時休園による特別損失に関するお知らせ」2020.07.31参照, <<http://www.fgi.co.jp/archives/>>。

001/202005/5eba2fa664c70.pdf)。

フィンテック・グローバル株式会社 [2020c] 「2020年9月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」2020.07.31参照。〈<http://www.fgi.co.jp/archives/001/202005/5eba50bd39525.pdf>〉。

丸山佳久 [2010] 「森林・林業の再生に向けた林業会計の再検討」『人間環境学研究』第8巻, 11-30頁。

丸山佳久 [2013a] 「民有林における立木資産の会計処理の考察—王子製紙・前田林業・速水林業を事例として—」『経済学論纂』第53巻第2号, 39-57頁。

丸山佳久 [2013b] 「第13章第2節 メゾ環境会計」河野正男・八木裕之・千葉貴律編『サスナビリティ社会のための生態会計入門』森山書店, 237-268頁。

丸山佳久 [2014a] 「森林・林業の会計理論と簿記実務」『業種別簿記実務の研究』日本簿記学会・簿記実務研究会最終報告, 83-90頁。

丸山佳久 [2014b] 「環境会計の観点による林業公社会計基準の検討」『経済学論纂』第54巻第5・6合併号, 1-15頁。

丸山佳久 [2014c] 「地方自治体におけるメソ会計の構築」日本地方自治研究学会編『地方自治の深化』清文社, 137-154頁。

丸山佳久 [2015] 「第8章 森林会計・林業会計と持続可能性」小口好昭編『会計と社会—マクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部, 183-212頁。

丸山佳久 [2019] 「地域の仕事創りを支える資源価値評価とその展開」遠野みらい創りカレッジ 樋口邦史編著『SDGsの主流化と実践による地域創生』水曜社。

ムーミンバレーパーク・メツァバレッジ「ムーミンバレーパーク・メツァバレッジ」2020.07.31参照。〈<https://metsa-hanno.com/>〉。

吉田智也 [2019a] 「鉄道事業の会計」簿記教育研究会第91回研究会報告, 2019年4月20日於全経会館。

吉田智也 [2019b] 「地方自治体の簿記—『地方公会計マニュアル』における複式記入—」日本簿記学会 簿記実務研究部会(平成30・31年度)中間報告書(非営利組織体の簿記に関する研究), 187-202頁。

林野庁監修 [1990] 『国有林野事業特別会計経理規程の解説』大成出版社。